



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 顯
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 塩川 哲也 (TEL) 03-5471-7810
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	42,183	4.5	1,191	—	1,257	—	769	—
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,258百万円 (205.4%) 2025年3月期第3四半期 411百万円 (△90.8%)								
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円	銭	円	銭				
2025年3月期第3四半期	8.13		—					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	109,146		77,570		71.1	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 77,570百万円 2025年3月期 78,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期3Q	96,315,400株	2025年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,648,611株	2025年3月期	1,411,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	94,682,504株	2025年3月期3Q	94,985,684株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）における世界経済は、米国の通商政策への懸念に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張などを背景に、先行きに対する不透明感が継続しました。こうした外部環境のもと、当社グループの事業環境は、米国の関税政策や地政学的分断による設備投資の抑制が懸念された一方で、世界的な自動化投資は底堅く推移したことに加え、生成AI関連分野における投資需要の拡大が継続したことから、受注高は緩やかな回復基調となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、車載向けなどの用途は減少しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、金属工作機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.5%増加の421億83百万円となりました。

損益面につきましては、日本セグメントの工場稼働率の上昇により原価率が改善したことなどにより、営業利益は11億91百万円（前年同期は営業損失3億36百万円）となりました。また、主に営業利益の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益も7億69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億54百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比7.1%増加の327億17百万円、メカトロニクス製品が同3.6%減少の94億66百万円で、売上高比率はそれぞれ、77.6%、22.4%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、車載向けは減少したものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなどのお客様からの受注高が増加し、前年同期比22.3%増加の188億89百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、工場稼働率の上昇により原価率が改善し、前年同期比122.4%増加の23億36百万円となりました。

(中国)

産業用ロボット向けが減少したことにより、売上高は前年同期比28.9%減少の30億71百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、セールスマックスの変化による売上総利益率の上昇に加え、為替が円高に推移したことで為替差益が増加し、前年同期比25.0%増加の4億73百万円となりました。

(北米)

アミューズメント機器向けが減少したことにより、売上高は前年同期比4.4%減少の82億97百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、基幹システム更新に伴う一過性の費用増加などにより、前年同期比67.8%減少の1億60百万円となりました。

(欧州)

大口顧客からの受注高は増加したものの、欧州経済の低迷により小口顧客からの受注高が高まらず、売上高は前年同期比微増の119億25百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費7億43百万円の負担はあるものの、セールスマックスの変化による売上総利益率の上昇により、3億36百万円（前年同期はセグメント損失1億65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44億75百万円減少（前連結会計年度末比3.9%減）し、1,091億46百万円となりました。これは、借入金の返済等により現金及び預金が44億29百万円減少（前連結会計年度末比17.8%減）したこと、その他流動資産が7億49百万円減少（前連結会計年度末比28.8%減）したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて31億3百万円減少（前連結会計年度末比8.9%減）し、315億75百万円となりました。これは、借入金の約定返済を進めたことにより、長期借入金が14億17百万円減少（前連結会計年度末比12.9%減）したことに加え、未払法人税等が10億73百万円減少（前連結会計年度末比83.6%減）したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13億72百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、775億70百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が6億54百万円増加（前連結会計年度末比4.2%増）した一方で、自己株式の取得と配当の実施により株主資本合計が18億60百万円減少（前連結会計年度末比2.9%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から71.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年8月6日に公表しました「2026年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	24,900,137	20,470,220
受取手形	3,591,560	4,098,111
売掛金	9,544,240	8,936,457
有価証券	52,789	99,435
商品及び製品	2,026,216	2,220,769
仕掛品	4,115,787	4,329,959
原材料及び貯蔵品	6,362,096	6,417,752
その他	2,606,529	1,857,014
貸倒引当金	△34,577	△23,366
流动資産合計	53,164,779	48,406,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,323,983	17,423,288
機械装置及び運搬具（純額）	13,806,937	13,183,253
工具、器具及び備品（純額）	1,471,354	1,386,485
その他（純額）	12,357,478	13,773,237
有形固定資産合計	45,959,753	45,766,263
無形固定資産		
ソフトウェア	810,422	757,964
顧客関係資産	8,856,669	9,442,963
技術資産	2,365,486	2,522,077
その他	126,357	221,833
無形固定資産合計	12,158,936	12,944,839
投資その他の資産		
投資有価証券	409,931	197,056
関係会社株式	20,228	5,768
関係会社出資金	89,507	78,190
関係会社長期貸付金	270,000	270,000
退職給付に係る資産	1,275,214	1,317,426
繰延税金資産	165,301	47,496
その他	113,630	118,365
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	2,338,213	2,028,704
固定資産合計	60,456,902	60,739,808
資産合計	113,621,682	109,146,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,623	2,797,102
短期借入金	2,701,653	2,202,851
1年内返済予定の長期借入金	1,890,516	1,890,516
リース債務	741,555	783,349
未払法人税等	1,284,547	210,638
賞与引当金	1,030,221	610,174
役員賞与引当金	84,564	92,325
製品補償損失引当金	37,409	112,040
その他	2,941,610	3,574,429
流動負債合計	13,896,702	12,273,427
固定負債		
長期借入金	11,015,584	9,597,697
リース債務	4,390,974	4,012,013
繰延税金負債	3,715,935	4,054,428
役員退職慰労引当金	26,400	30,740
その他の引当金	126,374	146,973
退職給付に係る負債	954,909	976,543
その他	551,735	483,635
固定負債合計	20,781,914	19,302,030
負債合計	34,678,616	31,575,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,786,269	22,753,025
利益剰余金	39,052,598	37,926,511
自己株式	△5,633,171	△6,334,767
株主資本合計	63,305,732	61,444,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,568	26,069
為替換算調整勘定	15,532,687	16,187,433
退職給付に係る調整累計額	△41,922	△87,603
その他の包括利益累計額合計	15,637,333	16,125,899
純資産合計	78,943,066	77,570,705
負債純資産合計	113,621,682	109,146,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	40,363,285	42,183,760
売上原価	29,746,509	29,710,638
売上総利益	10,616,775	12,473,122
販売費及び一般管理費	10,953,435	11,282,035
営業利益又は営業損失(△)	△336,659	1,191,086
営業外収益		
受取利息	199,842	152,951
受取配当金	133,883	4,199
為替差益	—	36,793
その他	252,839	185,912
営業外収益合計	586,565	379,856
営業外費用		
支払利息	163,802	186,559
持分法による投資損失	21,830	25,776
為替差損	14,638	—
その他	128,624	101,190
営業外費用合計	328,896	313,527
経常利益又は経常損失(△)	△78,990	1,257,416
特別利益		
固定資産売却益	1,033	2,060
投資有価証券売却益	—	85,674
補助金収入	2,000	—
特別利益合計	3,033	87,735
特別損失		
固定資産売却損	3,830	5
固定資産除却損	43,428	11,617
固定資産圧縮損	2,000	—
特別損失合計	49,258	11,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,215	1,333,528
法人税、住民税及び事業税	316,182	538,994
法人税等調整額	△87,205	24,916
法人税等合計	228,977	563,911
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354,193	769,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△354,193	769,616

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354,193	769,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524,482	△120,499
為替換算調整勘定	313,404	654,746
退職給付に係る調整額	△71,729	△45,680
その他の包括利益合計	766,156	488,566
四半期包括利益	411,963	1,258,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,963	1,258,182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,482,906	4,321,426	8,691,715	12,040,762	47,536,810	△7,173,525	40,363,285
外部顧客への売上高	15,439,407	4,320,276	8,681,214	11,922,387	40,363,285	—	40,363,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,043,498	1,150	10,501	118,375	7,173,525	△7,173,525	—
計	22,482,906	4,321,426	8,691,715	12,040,762	47,536,810	△7,173,525	40,363,285
セグメント利益又は損失(△)	1,050,874	378,350	498,387	△165,150	1,762,460	△1,841,451	△78,990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,841,451千円は、セグメント間取引消去△17,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823,827千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、四半期連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高7,620,637千円が含まれております。
4. 欧州地域への売上高には、四半期連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高5,143,098千円が含まれております。
5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧洲	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,246,057	3,075,820	8,322,176	11,985,955	47,630,009	△5,446,248	42,183,760
外部顧客への 売上高	18,889,300	3,071,790	8,297,497	11,925,171	42,183,760	—	42,183,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,356,756	4,029	24,678	60,783	5,446,248	△5,446,248	—
計	24,246,057	3,075,820	8,322,176	11,985,955	47,630,009	△5,446,248	42,183,760
セグメント利益	2,336,980	473,088	160,405	336,198	3,306,672	△2,049,256	1,257,416

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △2,049,256千円は、セグメント間取引消去△211,370千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,837,886千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、四半期連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上7,363,223千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,962,605千円	5,410,518千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	22,441,494	13.3
	メカトロニクス製品	3,657,029	27.9
中国	減速装置	—	—
	メカトロニクス製品	—	—
北米	減速装置	3,414,105	△1.6
	メカトロニクス製品	2,686,744	△13.9
欧州	減速装置	7,178,338	6.4
	メカトロニクス製品	3,359,890	△7.6
合 計		42,737,602	7.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	減速装置	17,960,649	22.2	5,049,458	20.1
	メカトロニクス製品	2,066,657	3.9	880,523	△12.0
中国	減速装置	2,548,840	△34.7	699,798	△17.7
	メカトロニクス製品	614,070	460.9	306,052	458.1
北米	減速装置	4,860,892	22.8	3,676,210	12.2
	メカトロニクス製品	3,654,466	23.6	2,094,551	△11.0
欧州	減速装置	8,682,925	15.0	6,100,300	9.1
	メカトロニクス製品	3,607,576	2.6	2,193,820	△2.4
合 計		43,996,078	13.7	21,000,715	7.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一ですが、報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニック・インベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当第3四半期連結累計期間において発生した384,970千円の受注取り消し額等を差し引いております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	16,875,886	23.6
	メカトロニクス製品	2,013,413	12.9
中国	減速装置	2,712,831	△35.6
	メカトロニクス製品	358,958	231.5
北米	減速装置	4,823,598	3.0
	メカトロニクス製品	3,473,899	△13.1
欧州	減速装置	8,304,973	3.9
	メカトロニクス製品	3,620,198	△7.8
合 計		42,183,760	4.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
日産自動車株式会社	4,384,722	10.9	4,322,704	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。

5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一でありますが、報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	中国	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,071,790	8,297,497	11,925,171	1,625,384	24,919,844
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	42,183,760
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.3	19.7	28.3	3.9	59.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国……中国
- (2) 北米……米国
- (3) 欧州……ドイツ
- (4) その他の地域……韓国、台湾、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五代英紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 櫻井良孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。